

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007～2010

課題番号：19320138

研究課題名（和文）韓国社会のポスト産業化に関する人類学的研究

研究課題名（英文）Anthropological Study on Post-industrialized Society in South Korea

研究代表者

本田 洋（HONDA HIROSHI）

東京大学・大学院人文社会系研究科・准教授

研究者番号：50262093

研究成果の概要（和文）：①産業化過程での韓国地方社会の変化を，朝鮮後期以来の高い人口流動性を含みこんだ持続的な社会システムを基盤とし，植民地期以降の向都離村戦略を援用した生活の諸戦略の展開として分析する歴史人類学的枠組を構築した。②この枠組を産業化後の韓国社会の民族誌的研究に援用し，産業集積が弱い中小製造業，事業的農業経営，地方・農村の再資源化，都市生活とオルタナティブな生き方，宗教実践の諸相を，再編成された持続性を基調とした生活や経済活動の能動的かつ柔軟性の高い実践として捉える視角を提示した。

研究成果の概要（英文）：Firstly, we have constructed a frame of historical anthropology to analyze socio-economic changes of Korean rural society in the process of industrialization as an outcome of peasants' complex strategies of subsistence faced with over-population as well as urbanization. One of the sources of these strategies is modern experiences of migration, while there lies in the base the long duration of Korean peasants' strategy of migration and subsistence since after the late Chosŏn period. Secondly, we have presented the perspective in which, by applying this frame to ethnographies of post-industrialized South Korea, cases of petit manufactures which lack local accumulation of resources, farming entrepreneurs, redevelopment of rural and agricultural villages, urban ways of life as well as their alternatives and rural religious practices would be interpreted as positive and flexible practices of life or economic activities based on the durability reconstructed in the industrialization.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2008年度	2,100,000	630,000	2,730,000
2009年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2010年度	1,700,000	510,000	2,210,000
総計	7,400,000	2,220,000	9,620,000

研究分野：社会人類学

科研費の分科・細目：文化人類学・文化人類学・民俗学

キーワード：産業化，韓国，長期持続，移動，農民社会，中産層，歴史人類学，産業集積

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年の韓国社会に見られる人の移動の多様化：1960年代以降の産業化過程での人の移動は，他の東アジア諸地域における産業化と同様に，都市部や工業化の拠点への大規模

な人口移動と，国外での就業機会の追求とによって性格付けられる。これに対し近年の人の移動には，生活圏の拡大，あるいは生活・生計活動の多拠点化が顕著に見られるようになってきている。そこには，交通・通信手段の

発達と海外渡航の自由化やグローバル化といった要因が介在しているのも事実であるが、それを背景としつつも、多彩で創意工夫に富んだ生活実践が展開されているのも確かである。

(2) 1990年代の地方自治制の段階的な導入以降の地域開発の活発化：地域開発とは、生態系や既存のインフラの開発に留まらず、場所・空間と結び付けられた様々な様態の資本を活用した新たな資源の創生（再資源化）といえる。既存の開発事例の多くは、高度経済成長の過程で蓄積された国富の再分配を目的とし、おおむね官の主導によって一律的な青写真を適用したもので、地域社会の蓄積や自律性との結びつきは弱かった。これに対し、近年の開発実践のなかには、地域社会に自生的なものも一部に見られ、さらに地方の製造業のなかには、空間と結びついた様々な様態の資本を、移動性・流動性の高い手工業技術者や野心的な事業家が活用し新たな資源化を図るといった構図も見られるようになってきている。人と場所との関係の再構築と社会関係・組織の再編成という構図が、近年の開発実践、特に持続的な開発の可能性を検討するうえでも重要な主題となる。

2. 研究の目的

1990年代以降の韓国社会の変化、なかでも社会の様々な部門で顕在化しつつある諸個人や諸主体による創造的な生活と開発の実践を、産業化に伴う社会・文化の構造的変化によって条件付けられつつも、それを再編成しうるような新たな社会・文化構築の可能性を含みうるものとして対象化する。そしてその実態を社会人類学的な観点から把握するとともに、この「ポスト産業化」といいうような状況を、産業化過程での変化とあわせて統合的に捉える視座を模索する。

3. 研究の方法

(1) 民族誌的手法：研究代表者と研究分担者・連携研究者1名、研究協力者3名が、韓国全羅北道南原地域、ソウル近郊工業団地、全羅南道珍島、済州島、釜山市街地、全羅北道淳昌地域等で実施したフィールドワークを通じて得た資料と経験・認識に基づいて、民族誌的な事例研究を行った。

(2) 歴史人類学的方法：同時代的な民族誌資料と歴史的な文書資料を対照することで、長期持続的なシステム・構造を仮設的に抽出し、その妥当性を検証するとともに、長期持続を軸に民族誌資料と社会変化を考察・分析した。

4. 研究成果

(1) 産業化過程における農村社会の変化（担

当：本田)

ここで産業化というのは、一義的には国民経済が製造業主体の産業構造へと再編成されてゆく過程を指す。解放後の韓国では、1960年代半ばから80年代にかけて、政府の強い指導の下、一部企業に資本・資源を集中的に投下することによって、輸出志向性の強い製造業の急成長と産業化が進行した。このような狭義の意味での産業化の過程で、水稻耕作を主生業とし農民(peasant)的な特徴を強く残した農村社会に暮らす人たちが、その持続性の上に、生活の諸戦略をどのように組み立て、また組み替えていったのかについて、研究代表者が1980年代末に長期滞在調査を実施した全羅北道南原地域Yマウルの事例に即して検討した。

まず、農家世帯の形成、農作業における労働力の調達と機械化、婚姻、村落組織の4点に焦点をあわせて、産業化過程での農村住民の変化を考察した。その結果、①生計の営為と生業経営の単位として、家族・近親者のあいだの相互依存関係が一時的に結晶化したものとして農家世帯を捉えられること、②農繁期の世帯外労働力の調達がプマシという在来の労働交換の形式を活用して近隣農家間の相互扶助によって実現されていただけでなく、機械作業の方式においても、相互扶助と共同体的な規制を見てとれること、③産業化の過程においても、農村間の婚姻に限れば非父系親族を含めた近親者あるいは知人の媒介による仲媒婚が主流で、これが村落を越えて郡内他面、さらには近隣郡にまで及ぶ近親のネットワークの再生産を可能にし、農村間移住の媒介ともなりえていたこと、④洞契を財政のシステムとして持つような村落(トンネ)が、住民の福利厚生や欲求充足のための社会的装置として、その外延と内包を不断に再編成しつつ再生産されていたことが明らかになった。農家世帯の社会的編成と生業活動、ならびに農村の生活の諸側面に見られるこのような持続性の発見は、産業化過程での生活の諸変化を、このような持続性を基軸とし、変化する社会経済的条件に応じて生活を組み立て、組み換える諸実践として理解することを可能にする。

次に、産業化期の農村住民の生活戦略に見られたこのような柔軟性を可能にしていた社会的基盤を検討した。ある村落に移住する者にとっても、またその村落で定着度の高い生活を営む者にとっても、居住地での生活基盤を確立するためには様々な資源へのアクセスが確保されねばならない。稲作を主体とした農業を行う場合であれば、賃借を含め農地を確保し、世帯外労働力や農業機械を動員できなければ、生業経営は成り立ち難い。また、トンネという生活共同体の存立は、洞契という社会組織の性格を見る限り、制度的、

強制的な装置を伴わずとも、構成世帯の対等な関与が促されることが前提となる。

このような開放的な共同体性と相互扶助のネットワークの再生産を可能にしていた条件を歴史人類学的に捉えれば、それは農村住民のある種の均質性と、村落の地理的、社会的境界を越えて展開する様々な社会関係の再生産に求めることができる。Yマウルの事例を見る限り、それには、ほぼ家族・父系近親間でのみ可能で、生計・居住と生業経営を共にしうるような強い相互依存関係もあれば、それよりは弱い、それでも日常生活と儀礼活動の様々な局面で緊密な協力が可能となるような近隣のチバンガン世帯同士の関係もあった。また、依存関係や緊密な協力関係にはなくとも、ある程度の信用が置ける者であれば仲媒として縁組を媒介してもらい、それを契機として生み出された姻戚や非父系近親との関係が、家族・父系近親間の関係やチバンガン世帯同士の関係ほどは強いものではなくとも、移住先の選定や移住先での生活基盤の確保に活用されることもあった。このように村落内外に展開する強弱様々の社会関係が複雑に絡み合った上に、制度的な社会装置に全的には依存しないような共同体の存立とそれへの主体的、自発的な関与が可能となり、またいずれかの社会関係を媒介として村落に新規参入した者も、対等な関与を促され、またそれが可能となっていたのだと考えられる。

これを農民社会の長期持続性を基盤とした産業化過程での生活戦略の組み立てという観点から捉えなおせば、産業化期の稲作農村の住民が直面していた農業経営基盤の低水準での安定と向都離村という二つの、時には相対立する生活戦略は、朝鮮時代後期以来の移動による生活基盤の確保と、これと表裏一体の関係にある農家の生計手段の多角化、そしてその一環として、植民地期以降、一部の農村住民によって実践されるようになった向都離村（富農の子弟にとっては高度の教育達成を通じた事務・専門職への進出、貧農にとっては都市での労働や自営業への従事）といった、産業化以前からの生活の諸戦略の実践の集積の上に試みられたものであったといえる。そして、一見相対立する農業経営戦略（農業経営基盤の確保、移動、生計手段の多角化）と向都離村戦略が、実は相補い合うものでもあり、特に1960年代に入り、農村社会が農業だけでは支えきれないような膨大な人口を抱えていた時期には、所属世帯の経済状況、兄弟姉妹の数と生計手段、当事者の性別と年齢、出生時期等々によって、どのような戦略が可能かに違いが生じ、可能な戦略が総動員されて生活の持続的な営為が保たれていたのだといえる。さらに、農村に残った者や農村間の移住をした者、そして都

市で生活基盤を築くことができずに帰郷した者にとっての生活基盤の確立において、村落の地理的、社会的境界を越えた強弱様々の社会関係の展開と村落の開放的な共同体性の再生産の持つ意味は、少なくとも調査時点までのYマウルでは、相当に大きかったといえる。産業化期の農村住民の生活の変化を歴史人類学的に捉えなおせば、それは、朝鮮時代後期以来の農村社会と農民の生活の持続性を基軸とし、近代以降の農村と都市の関係の再編成、特に教育を通じた事務・専門職への進出や都市でのその他の近代的な産業部門への従事の経路の確立を踏まえ、1960年代の農村における人口圧の高まりと、産業化の本格化による向都離村へのプル要因の強まりを直接の契機とする、生活基盤構築の諸戦略の展開として理解することができる。

(2) 産業化とポスト産業化の諸相

産業化をイデオロギー的に支える経済的合理性、言い換えれば資本主義のエートスは、近代的な製造業やサービス業の領域に留まらず、農業や手工業等の在来の経済活動、さらには社会における他の合理性や価値にも大きな影響を及ぼし、在来の経済活動の市場経済への接合・編入と高度の分業化の進行とともに、資本主義的な経済活動を中心とした社会文化全般の再編成を招くものでもあった。これに対し、ポスト産業化状況というのは、産業化と質的に異なる社会経済的状況としてよりは、むしろ狭義の産業化によって再編成された社会経済的な諸機制の下で、社会文化的な諸事象を捉える枠組みとして位置づけられる。具体的には、製造業とサービス業を主体とする国民経済、大都市への人口集中と農村の過疎化・高齢化、都市新中間層を中核とする社会階層構造を想定したものである。この意味で、人口的に多数派となった都市住民を主たる購買層と想定し、高度化された分業体制の下に、特定の商品作物に特化した事業的な農業経営を営むことも、ポスト産業化状況における経済活動の範疇で捉えることができる。ポスト産業化状況においても広義の産業化は進行しており、それ故に産業化とポスト産業化を排他的な概念として捉えるのは適当でない。他方で、ポスト産業化状況では、国民経済の枠を越えたグローバルな経済活動や交通・通信の発達による国境を越えた人と情報の流れの活発化といった、産業化の枠内に留まらないような現象も見られる。さらに、都市中産層的なステータスをめぐる競争や、都市生活、物質主義、資本主義への内省的な批判から発したオルタナティブな生き方を求める動き、例えば生協運動や帰農運動も、この状況特有のものと捉えることができよう。

①産業化と地域社会：手工業と産業集積を中

心に（担当：伊藤）

社会文化的側面における産業化の影響を論ずる観点を、農業と手工業の事例に即して検討した。

広義の産業化という観点に立てば、生計経済に基盤を置く農民（peasant）から、特産品目への特化と規模拡大、機械導入、化学依存、行政依存を特徴とする営農家（farmer）への移行が、1970年代初めの韓国の農村でも見られつつあった。他方で、狭義の産業化の波及結果としての加工や製造の副業は、日本の農村とは対照的に、韓国の農村にはもたらされていなかった。(1)の南部農村の事例では、規模拡大や機械導入といった営農家への移行は限定的であった。農民的な生活・社会様式を色濃く残し、朝鮮時代後期以来の持続性のうえに産業化過程での生活戦略を組み立てていたことは、他の多くの農村でも見られた現象であったろうが、これを産業化過程での韓国の農村の典型的なあり方と性格付けるには慎重を要することが分かる。

手工業については、産業集積という観点から、日本の地場産業との比較を行った。まず伝統的な窯業、木工業、金属加工、織布、紙漉き等の事例に即して集積効果や集積条件を見ると、日本の地場産業とは異なり、集積効果よりもむしろ流動性の高さを特徴として指摘できる。特に、小規模の甕器作りで、生産手段が入手可能な地を転々と移動する旅職に近い形態を取っていた点、螺鈿工芸で、人気商品の生産拠点が生まれればそこに多くの職人が集まるが、流行が過ぎれば離散してゆくといった点は、(1)で指摘した移動と生活基盤の確保という問題系に位置づけなおすことができる。生活の諸資源の空間的配置とそれへのアクセスの確保という観点から見れば、移動と定着が生活基盤を確保する手段として同じ地平で理解することができることのさらなる証左といえる。

ソウル近郊の木工家具団地の事例は、もともと政府の指定、あるいはキリスト教会の主導等により形成されたハンセン氏病患者の集団居住地区で、木工家具業者が入って来る前は養鶏と養豚の団地が営まれていたという特異な経緯にまず目を引かれる。大都市近郊で交通の便がよいことから、ここに家具業者が集まり、畜舎を賃借して工場を営むようになったが、近年は再開発の動きが強まり、撤退する業者が増えている。産業集積という点では、資本、労働力（外国人労働力への依存度も高い）、技術・技能、いずれの側面でも業者・工場の集中による集積効果は認められず、日本の地場産業とは対照的な事例となっている。これを、移動と生活基盤の確保に見られる持続性を基調とした産業の実践として捉えるべきものであるのか、あるいは産業化の過程である種の産業部門に生まれた

新しい形態と捉えるべきなのかが課題として残る。

②農村社会の変化と巫俗信仰：濟州島K里の事例（担当：金）

濟州島中山間農村の事例に即して、産業化を契機とする農村の社会、生活と信仰の変化について考察した。

(1)で取り上げた陸地の農村とは異なり、島という独特の生態環境と王朝・国家の歴史における周縁的な位置づけ、そして解放後のイデオロギー対立の激化と武装蜂起による混乱等により、移住・移動の形態や生計基盤の確立の方法にも特異性が見られる。濟州島では、産業化の早い段階から、観光開発と商品性の高い農作物の大規模・集約的な栽培が進み、高度の分業化を伴う市場経済に組み込まれていったが、中山間部農村は、海辺の村に比べると開発が遅れた。産業化以前の生業としては、自給自足的な畑作農業、牛馬の牧畜、狩猟と薬草採集、在来手工業といったように、生計経済の比重の高さと生計手段の多角性を特徴として指摘できるが、それでも1960年代半ばからは油菜とビール麦の栽培、70年代からはミカン栽培が普及し、さらに近年では豆、胡麻、スイカといった商品性の高い作物に特化した農業経営を行う農家が増えている。陸地農村のブマシにあたるスラムという労働交換も減り、世帯外労働力の調達は、賃金労働によることが多くなっている。(1)で検討した陸地部の稲作農村と比べれば、比較的早い段階から営農家への移行が進んでいたといえる。

移住・移動については、植民地期から海辺の村への移住や日本内地への出稼ぎが顕著に見られ、解放後の混乱がそれに拍車をかけた。狭義の産業化期にも土地を持たない者の向都離村や日本への出稼ぎが多く見られた。他方で、出稼ぎ者が子供を両親に預けたり、また村に居住しながら農業以外の職業に従事するといった、(1)のYマウルの事例には見られなかったような生計の形態も見て取れる。一旦向都離村した青年層が、故郷に戻り農業に従事するケースも見られる。近年の還流的再移住者の例では、農地の賃借と農業機械・賃労働の導入によって特定の商品作物を大規模に栽培する事業的な農業経営を試みる者も見られる。陸地部の水稻耕作を主生業とする農村とは異なり、早くから生計手段の多角化が図られていたことが、産業化過程での営農家への移行や事業的農業経営、さらには農業以外の職業への従事を促進した可能性も考えられる。

それとともに、都市への移住者や非農業従事者と故郷の村落との紐帯の強さも独特である。村に古くから居住する「トバギ」と、他の地域、特に陸地からの移住者である「ウエジサラム」との区別が明確で、後者が村に

溶け込むのが困難であるのも、これと表裏一体をなす特徴であろう。地元民による村落の諸資源の排他的な占有も、(1)で指摘した農村社会の開放的な共同性とは相反する現象である。これが島独自の生態環境と歴史によるものであるのか、陸地農村にもある程度見られた現象であるのか、あるいは産業化の過程で生活空間の再資源化が進んだことによるものなのかは、更なる議論が必要である。

開発の利権をめぐることは、K里に居住するトバギだけではなく、都市に居住してK里で農業を行うK里出身者や、環境・景観問題に関心が高いウエジサラムも加わって、複雑で激しい葛藤が生み出されている。それは、村落祭を司祭するシンバン（済州島の巫俗信仰における宗教的職能者）が、翌年から堂祭をしないとといったことへの対応にも影響を及ぼした。堂祭や在来の巫俗的な儀礼自体も簡素化が進んでおり、生活の変化が信仰に及ぼした影響を読み取ることもできるが、ポスト産業化状況が、済州島の場合、村落の土地や生活空間の新たな資源化を招き、トバギの多様化や異質性の高いウエジサラムの流入と資源をめぐる複雑で激しい葛藤を生みだしていると考えられる。産業化以前からの生活の持続性とポスト産業化的な状況が複雑に絡み合った独特の事例といえる。

③農村のプロテスタント教会：全羅北道淳昌郡A里の事例（担当：宮原）

(1)で取り上げた南原地域に隣接する淳昌郡の農村A里における3つのプロテスタント教会の設立経緯と信者の属性を考察した。

教会の設立年代は、A教会が1981年、そこから離脱した信者がB教会を設立したのは1989年である。別の宗派に属するC教会は、1981年に入信した男性が1985年に設立した。A、B教会は産業化過程で都市部を中心に急成長した教団に属しており、中央の教団から援助・統制を受けている。一見、都市の中央教団への依存度が高いようにも見えるが、教会の設立で中心的な役割を果たしたのは、B教会ではA教会から離脱した地元信者、そしてA教会では、地元出身の男性牧師と、その従兄の妻で、熱心なプロテスタント信者であった女性である。C教会の設立者は地元の男性である。彼らが当時の村落社会でどのような位置を占める人たちであったのかは不明だが、都市を拠点とする教団の支援を受けつつも、農村に暮らす地元の住民を主体として、小規模ではあるが教会が設立され、運営されている様相を読み取れる。

信者の属性としては、2002年に現在の牧師が赴任して以降に信者が増えたA教会は、60代以上の女性が集まる「第二の敬老堂」的存在となっているように、信者のあいだに確固たる信仰心は見出しづらい。これに対し20年以上の長期間にわたる信仰生活を送る者

が多くを占めるB教会の信者は、教会に通うことを契機として病気が治ったと認識する等、個人にとっての「特別な体験」に基づいた確固たる信仰心を持つ者が目立つ。C教会の信者は設立以前から宗派とかかわりのあった女性1名のみである。またA教会の信者にはA1集落の者が多く、逆にB教会の信者にはA2集落の者が多い。両者の間で行き来が避けられていることは住民の証言からも確認される。高齢女性への憩いの場の提供と、民俗的な病因論とも親和性が高い「特別な体験」は、おそらくは農村住民のキリスト教信仰を動機づける重要な二要因であると考えられるが、A里の場合、村落の相互排他性の強い下位区分に動機づけの違いが重なり合う様相を示している点が興味深い。(1)での議論と関連付けて捉えなおせば、産業化と都市中産層の成長により政治経済的に疎外された農村において、産業化以前からの生活の持続性とポスト産業化状況との絡み合いのなかで教会活動が実践されている点を読み取れる。

④都市社会と女性（担当：濱田）

都市の俸給生活者の世帯で独自の役割を担う主婦（「アジュンマ」）の日常生活を、釜山に暮らす一女性に密着して研究した。

子供の教育への高い関心や親の扶養の問題、主婦自身の専門職への従事、サークル的な宗教活動、趣味活動と社会奉仕等についての考察を通じて、産業化後の都市勤労者家庭の主婦が抱える様々な問題だけでなく、家庭や職場以外での活動と人間関係の広がりにも着目し、大都市勤労者家庭の主婦の日常生活の営みが、家庭と職場を拠点としつつも、地域に密着する形で多方面に及んでいることを示した。これは、農村的な生活の持続性からの脱皮だけではなく、ポスト産業化状況での既婚女性の生の一つのあり方を示すものといえる。

⑤都市居住者の農村への移住とオルターナティブな生き方の追求（担当：本田）

1990年代後半以降、全羅北道南原山内地域を拠点として展開された帰農運動と運動拠点・コミュニティの形成、ならびにこのコミュニティを経由して農村に移住した元都市居住者によるオルターナティブな生き方の模索について調査分析した。

産業化後の韓国社会で、特に1997年のIMF金融危機と新自由主義的経済体制の導入を契機として、富とステータスをめぐる競争が熾烈化するなか、都市生活や職場生活に対する不満・懐疑を抱くようになった者が、この運動と接することにより、自己の置かれた状況を内省的に捉えなおし、オルターナティブな生き方への動機づけを得ている。他方で運動に参加する者のコミュニティ自体も、段階的なイニシエーション（帰農学校の履修、共

同農場での労働奉仕、帰農者が運営するフリースクールへのPTAとしての関与)を経て参与した新参者と指導者・先達との相互行為の中で形作られ、また形を変えてゆく。新参者はコミュニティへの参与を通じて自らの生き方とアイデンティティを再構築するが、コミュニティのなかで生き続けること自体が志向されているわけではなく、山内地域に定着し、成員とのインフォーマルな関係を保ちつつも、コミュニティを離れて生計を模索する者も多い。

この事例の特徴として、第一に、オルタナティブな生き方を求める都市からの移住者(帰農者)が、狭義の産業化の帰結として生活資源としての価値が低下した地方農村とその自然環境を、競争主義や新自由主義的な資本主義に対する代案としての生き方を追求する場として再資源化している点を挙げられる。ただし、これは農村の広義の産業化の一特徴である商品化を伴うものではない。第二に、開かれてはいるが、仲間として受け入れられるには段階的なイニシエーションを経る必要があるという点で、参加障壁は決して低くはないコミュニティへの参与を通じて、帰農者は自己の置かれた状況を定義し、再生への動機づけを強め、またオルタナティブな生き方の技法を学び、開発している。第三に、このようなコミュニティ自体が、人の入れ替わりを伴い、また帰農運動の展開に従って様々な活動を派生させている。

経済活動の拠点形成(産業集積)の問題としては①と、農村の再資源化と農村への移住という点では②と、都市と農村の相互作用という点では③と、そして都市居住者の生き方という点では④とも関連する事例であるが、ポスト産業化状況を構成しつつ、かつその核をなす都市中産層の生き方やグローバリズムを相対化する視点を提供する事例として特に重要と考えられる。また、ポスト産業化状況における移動、ならびにコミュニティ・ネットワークと生き方の構築には、狭義の産業化過程での農村社会の変化を捉える上で基軸として想定した韓国農民社会的な長期持続的システム・構造との連続性を見とることも可能かもしれない。他方で、都市中産層において、このような持続的システムがどのように作り替えられ、それが都市からの離脱とどのような関係を切り結んでいるのかが、未解決の問題として残る。これを今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

① 本田洋, 「威信の存立と富一民族誌からの

展望」, 『韓国朝鮮の文化と社会』, 査読有, 8号, 2009年, pp.7-27.

② 伊藤亜人, 「韓国人の移動に対する文化論的アプローチ」, 『韓国朝鮮の文化と社会』, 査読有, 7号, 2008年, pp.92-113.

[学会発表] (計6件)

① 本田洋, 산업화의 귀결: 1980년대 말 남원지역에서의 필드워크를 통해서 (産業化の帰結: 1980年代末の南原地域でのフィールドワークを通して)』, 『BK Guest Lecture Series, BK21 Research Team of the Department of Anthropology, Chonnam National University』, 2010年2月22日, 全南大学校(韓国).

② 本田洋, 「한국 지방사회의 민족지적 연구: 남원지역의 사례 (韓国地方社会の民族誌的研究: 南原地域の事例)」, 『文化宗教研究所フォーラム (韓国学中央研究院)』, 2009年9月11日, 韓国学中央研究院(韓国).

③ 本田洋, 「韓国朝鮮社会における富と威信」, 『韓国・朝鮮文化研究会第9回研究大会』, 2008年10月18日, 早稲田大学文学部.

[図書] (計2件)

① HONDA, Hiroshi (本田洋), Trans Pacific Press, Status and Stratification: Cultural Forms in East and Southeast Asia, 2008, pp.115-147.

[その他]

<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~hhonda> (研究成果報告書を近日掲載予定)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

本田 洋 (HONDA HIROSHI)
東京大学・大学院人文社会系研究科・准教授
研究者番号: 50262093

(2) 連携研究者

伊藤 亜人 (ITO ABITO)
早稲田大学・アジア研究機構・教授
研究者番号: 50012464
(H19: 研究分担者)

(3) 研究協力者

金 良淑 (KIM YANGSOOK)
濱田 美緒 (HAMADA MIO)
宮原 葉子 (MIYAHARA YOKO)
いずれも東京大学・大学院人文社会系研究科・博士課程